

政策評価調書(24年度実績)

政策名	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成	政策コード	Ⅲ-1	関係部局名	教育庁、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工労働部、警察本部
-----	--------------------------	-------	-----	-------	----------------------------------

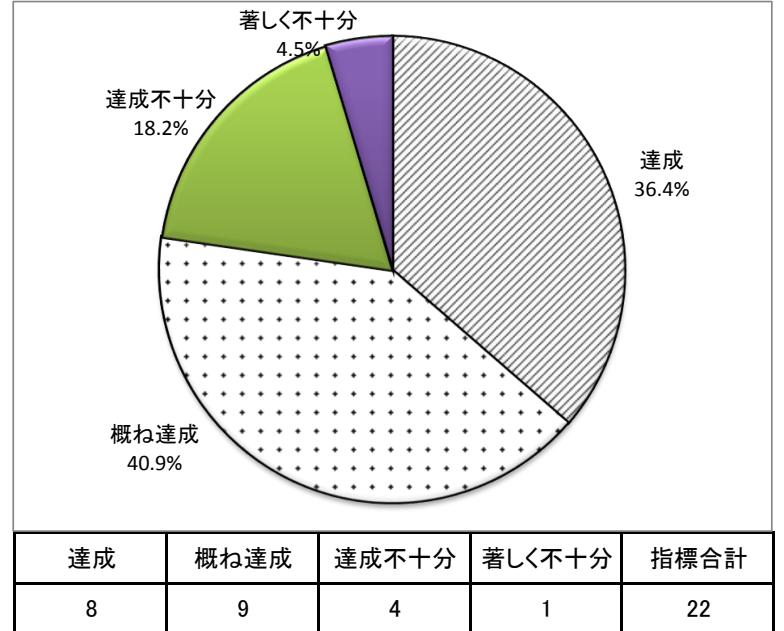
【Ⅰ. 政策の概要】

学校・家庭・地域の連携による知・徳・体の調和のとれた子どもの育成や、幼児教育・特別支援教育の充実、いじめ・不登校対策の強化、生涯を通じた学びを支える環境づくり、社会への適応が困難な青少年等に対するサポート体制の整備などを進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	概ね達成	B
2	いじめ・不登校対策の強化	達成	B
3	県民総ぐるみによる教育の推進	概ね達成	B
4	地域に根ざした大学等高等教育の推進	概ね達成	B
5	生涯学習社会の形成と社会教育の推進	概ね達成	B
6	青少年の健全育成	概ね達成	B

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

子どもたちの学力・体力の低下、いじめや不登校問題、少年非行等、教育を巡る課題が複雑・多様化する中、学校・家庭・地域がそれぞれ個別に対応するだけでは課題を解決することが困難になっており、学校・家庭及び地域住民等が相互に連携・協力をすることが、これまで以上に求められている。

また、これからの大分県を発展させていくためには、県や地域の将来を担う人材を育成していくことが喫緊の課題と言えます。市町村、児童生徒の保護者、地域人材との連携による知・徳・体の調和のとれた教育を行い、大分県の教育レベルを向上させていく必要がある。

学校現場においては、個々の教職員だけでなく、学校が組織として様々な課題に対処していくことが求められており、平成24年度に策定した「芯の通った学校組織」推進プランを着実に実践し、校長・教頭など管理職の学校マネジメント力の向上や主幹教諭・主任等のモデルリーダーによる学校組織の活性化を進め、学力・体力の向上やいじめの解消、不登校の減少などの課題に取り組んでいく必要がある。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合(%)	58.4%
<p><著しく不十分となった理由></p> <p>体育の授業以外に体力向上の取組を行っている学校の割合が全国では小学校:72.4%、中学校:28.3%に対して大分県では60.0%、15.4%と低かったため、目標値を達成できなかった。 今後は、体力向上に向けた一校一実践を推進することにより、組織的に体力向上の取組を行っていく。</p>	